

## 平成 21 年度事業報告書

本年度も職員一丸となって当財団の運営に邁進し、幾らかの経営改善を見たところである。

すなわち、医学研究の振興と併せ地域医療の向上に寄与するという基本方針に基づき、島根大学との連携により研究事業の推進を図りつつ、検査健診事業の収益の拡大に努めた。

特に、独自財源の柱である検査健診事業については、この地域における医師不足という状況下での受託数の減少や、MRI 検査やアンチエイジング脳ドック、骨と血管ドックの不調など、かなり厳しい状況であったが、積極的に営業活動に努めた結果、学校検診における受託高校数の増加や人間ドック事業、事業所健診等でその成果があり、前年実績比では 3.5% 1,380 万円余上回る事ができた。

なお、検査健診事業は、今後の公益法人改革にとって大きな影響を及ぼすものであるので、この分野の今後の課題について触れておく。

これらの事業は 21 年度単年度で見ると営業利益は黒字であるが、対前年度比較でみると、経常収益は周辺部の医療機関での健診からの撤退や市町や学校からの受託検査健診の増に伴い、増加してきているが、経常費用がそれ以上に増加し、結果的に経常利益は対前年度マイナスという結果が表れている。収益の増加環境を利益につなげるよう、経費節減等の各種見直しや業務遂行体制の合理化を行う必要があると考える。

また、県からの委託により、難病患者等の相談支援を行う「しまね難病相談支援センター」事業と移植医療の普及啓発を行う「しまねまごころバンク」事業を引き続き実施し、県民の医療福祉の推進に努めた。

更に、県下のがん医療水準向上のため、がん対策募金を昨年度に引き続き実施し、県の拠出とあわせ 34,224 万円余の募金をいただき、3 箇年の合計で 66,950 万円余となった。その内 61,000 万円を県下 6 箇所のがん診療連携拠点病院に配分した。

また平成 20 年 12 月からスタートとした公益法人改革に対応すべく、外部の専門家による定期的な経営指導を受け経理的な基礎を固めるとともに、コンサルタントによる現状分析を依頼し、今後の方針決定について検討を重ねているところである。

平成 21 年度に実施した主な事業の内容は次のとおりである。

## I. 研究事業

まず最初に、本研究所の亀井研究部長及び村田研究員の共同研究グループが「眠気発生の数分前の予知」を医学的に検証し、それに基づき開発した「居眠り運転警告シート」が、このほど国の第8回産学官連携功労者表彰で、国土交通大臣賞に選ばれたことを報告する。

今年も引き続き、健康長寿社会の実現を目指し、本研究所の客員研究員による疾患の予知予防および健康増進に関する研究を継続して行った。

また公益法人改革に向け、客員研究員の所属する機関への寄附など、特定研究関連の研究費、研究用機器の整理を行った。

## II. 検査受託事業

運営基盤の確立と地域医療の向上に寄与するため、病院・医院や各種団体を対象とした検査受託事業を引き続き実施した。

昨年度から実施された医療制度改革である特定健診の導入により医療機関からの血液検査が引続き低調で、また病理組織検査など医師不足により病院・医院からの受託検査も減少したが、学校、市町からの心電図検査などの新規受託、受診者増に努め、昨年度と比較し0.6% 98万円余の増収となった。

## III. 健診受託事業

老人性疾患の予知・予防と中高年の健康管理を推進するため、生活習慣病予防健診、事業所健診及び人間ドック、脳ドック等予防健診の拡大に努めた。

昨年度から新制度が導入された特定検診、特定保健指導の受託検査については、各健保組合の動きも出て来ており、受診者は倍以上の伸びを示した。

また、脳ドック健診は、キャンペーン特価の効果もあり順調に増加したが、高額なアンチエイジング脳ドックは大きく減少した。

一方、生活習慣病健診、事業所健診、人間ドックなどは、近隣医療機関が医師不足により人間ドックの実施を中止したため、大田地区などから健診申込が大幅に増えるなど受診者が増加した。この結果、健診収入は昨年度と比較し5.9% 1,316万円余の増収となった。

しかし、胃カメラ（鼻カメラ）に人気が集中するなど受診まで長期間待っていただくなどキャパシティ上の課題や、乳がん健診も申込は増えたが医師不足で受診枠を増やせず受診待ちが長期となるなどの課題も見られた。

## VI. しまね難病相談支援センター事業

島根県からの委託事業として、難病患者・家族の方々の療養上の悩みや不安の解消を図るとともに、様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を行い、地域における難病対策を一層推進するため平成 21 年度の重点項目「支援センターの存在価値を高める」を目的として次の事業を行った。

### (1) 難病相談支援センター事業

- ① 療養、日常生活や福祉など各種サービスなどについての相談、支援や情報提供を実施（資料参照）
- ② ハローワークや職業訓練機関、障害者職業センターとの連携を図りながら患者の方々の新規就労や定着に向けた支援、援助や情報提供を実施（資料参照）
- ③ 難病患者・家族会の交流活動および関係機関とのネットワークづくりへの支援を実施
- ④ 全県的難病患者・家族会 6 団体を中心とした医療講演会の実施
- ⑤ 医療従事者を目指す学生や研修医への啓発を目的として難病患者当事者の体験談による講師派遣事業の実施
- ⑥ 難病患者支援強化のために難病医療 3 拠点、15 協力病院との連携

### (2) 専門相談事業

- ① 難病専門医師を各地域へ派遣する無料医療相談事業を 33 回実施

### (3) 重症難病患者入院施設確保事業

- ① 主に ALS(筋委縮性側索硬化症)患者を中心とする重症難病患者からの相談、支援や情報提供を実施
- ② 重症難病患者の入転院に関する関係機関との連絡調整を実施
- ③ 在宅重症難病患者の一時入院支援事業の推進
- ④ 難病医療従事者を対象に年 2 回の研修会、1 回の病院実習を企画、実施
- ⑤ 重症難病患者コミュニケーション機器研修会の開催（東部 1 西部 1 回/年間）
- ⑥ 重症難病患者コミュニケーション機器の貸出事業を実施

### (4) 広報活動を通じた普及啓発

- ① 機関誌「ニューズレター第 5 号」の作成・配布  
配布先 関係機関及び患者など 5,231 部
- ② PR ちらしの作成・配布  
配布先 県内関係機関及び患者など 6,950 部
- ③ ホームページの更新
- ④ 展示用パネルの作成  
常時支援センター内、県内の難病フォーラムや講演会などに展示

## V. しまねまごころバンク事業

島根県の委託事業として、県民ならびに県内の医療関係者へ移植医療に対する理解、関心を高めるため積極的に移植医療の普及啓発活動及び角膜移植のためのアイバンク(登録・斡旋)事業などについて平成21年度重点項目「バンク事業の付加価値向上」を目的として次の事業を実施した。

### (1) 普及啓発事業

- ① 県内の中学、高校生を中心に生涯学習出前講座の開催など県民への一般啓発(県内高校・看護学校など3校、一般団体など10カ所)
- ② 医療従事者を対象に移植医療勉強会の開催
- ③ 腎友会、ライオンズクラブ、骨髄バンクを支援する会のほか関係団体と共同による街頭キャンペーン等各種イベントでの啓発
- ④ 島根県臓器提供施設連絡会議の開催等、医療機関への啓発およびネットワークの構築
- ⑤ 機関紙の発行  
県下21市町村で全世帯配布または回覧(120,000部)
- ⑥ ケーブルテレビや新聞、インターネット等による広報および情報の発信
- ⑦ 啓発チラシ・臓器提供意思表示カードの配布  
県内配布 チラシ54,246枚 カード32,126枚
- ⑧ パネル展示  
市民文化祭や学園祭などでポスターや移植医療パネルを展示

### (2) 角膜提供者の募集、登録、管理および眼球斡旋事業(資料参照)

【H22/3/未現在】

- ・角膜提供希望新規登録者数761名(登録者累計23,249名)
- ・提供の通報を頂いた方8名      ・角膜を提供された方5名
- ・角膜移植を受けられた方5名      ・角膜をお待ちの方8名

### (3) 骨髄バンク登録会の開催事業及び提供希望登録者状況(資料参照)

【H22/3/未現在】

- ・平成21年度県内骨髄バンク登録会44回開催
- ・バンク開催の登録会による新規登録者数は138人(全体150人)
- ・県内登録者数 累計2,945人  
登録可能年齢18~54歳人口比率で千人当たり骨髄提供希望登録者数が9.82人となり全国で4位。

### (4) 会議の開催

- ・事業の適正、公平な運営を図る為、各移植推進連絡会議の開催
- ・島根県臓器提供施設連絡会議及びバンク事業運営協議会の開催

### (5) 賛助会員の募集(21年度 29団体・112人 合計514,000円)

## VI. がん対策募金事業

地域医療の向上に寄与するという基本方針を踏まえ、「がん診療連携拠点病院」等が行う医療機器整備等に支援し、県下のがん医療水準の向上に資することとし、県内企業をはじめ各種団体、県民等の皆様方から善意の寄附を募るため「がん対策募金事業」を昨年度に引き続き実施した。その結果、3箇年で46,950万円余の寄附をいただき、県よりの拠出と合わせ66,950万円余となった。

そのうち「がん対策募金配分委員会」の決定に従い、機器整備費として県下6箇所の拠点病院へ61,000万円を配分した。

また、経費を除いた約4,474万円余の残額については、がん専門医療従事者を養成するための「がん対策募金」基金を設け、そこで管理することとした。

- ① 企業・団体への個別アプローチ  
法人及び従業員への寄付協力依頼
- ② バナナ募金等キャンペーン団体との連携協力
- ③ 賛同人への各種協力依頼
- ④ 各種の団体等の会合・イベントでの趣旨説明と協力依頼
- ⑤ 県民への周知協力依頼  
街頭募金活動（各地域で各種団体等の協力を得て実施）
- ⑥ マスメディアを通じての広報活動
- ⑦ がん対策募金配分委員会における配分決定
- ⑧ 県下6箇所のがん診療連携拠点病院への募金配分

## VII. 施設・機器等の整備

区分	品名	規格	数量	金額(円)	区分	用途	備考
設備	重油地下タンク等撤去		一式	2,425,500	廃棄	健診用	
機器	プラズマテレビ		一式	398,000	新規	研究用	島根大学
	フリーラジカル自動分析装置	FRAS4	一式	962,466	新規	〃	
	心電図自動解析装置	FCP-7401	二式	1,575,000	更新 新規	検査用	
	フリーラジカル解析装置	FREE carp dime	一式	2,052,750	新規	研究用	島根大学
ソフトウェア	健診システムクライアント10ライセンス追加	PC健診	一式	525,000	新規	健診用	
	心臓疾患3D解説追加ソフト①	フレックス・ポイント・システム	一式	793,800	新規	研究用	札幌医大
	心臓疾患3D解説追加ソフト②	フレックス・ポイント・システム	一式	1,596,000	新規	研究用	札幌医大
合 計				10,328,516			